

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社三條機械製作所
【英訳名】	SANJO MACHINE WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 池田 英夫
【本店の所在の場所】	新潟県三条市猪子場新田1300番地
【電話番号】	(0256) 45 - 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社経理部長 西巻 俊雄
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市猪子場新田1300番地
【電話番号】	(0256) 45 - 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社経理部長 西巻 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社三條機械製作所 東京支店 (東京都千代田区神田須田町2丁目11番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	7,389,618	4,184,935	17,361,380
経常利益(千円)	444,139	337,526	1,326,573
四半期(当期)純利益(千円)	236,204	177,700	758,148
純資産額(千円)	-	11,347,749	11,181,268
総資産額(千円)	-	16,354,403	17,354,345
1株当たり純資産額(円)	-	740.12	728.86
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.79	11.88	50.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	67.69	62.86
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,427	-	1,841,031
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	354,365	-	860,844
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	708,195	-	734,801
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	2,360,130	3,232,484
従業員数(人)	-	727	739

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	727
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、平成20年9月30日現在臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員。）は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	581
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、平成20年9月30日現在臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員。）は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）
鍛工品	2,325,785
一般機械	1,466,571
金型	455,923
その他	20,520
合計	4,268,800

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
鍛工品	2,488,618	2,441,789
一般機械	982,049	727,721
金型	486,913	437,793
その他	20,940	2,777
合計	3,978,520	3,610,081

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
鍛工品	2,241,920
一般機械	1,466,571
金型	455,923
その他	20,520
合計	4,184,935

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）
本田技研工業(株)	992,227	23.7
スズキ（株）	454,593	10.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安などにより景気の減速傾向が強まってまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループの業況を申し上げますと、主要な取引業界である自動車業界向けの鍛工品及び金型の両事業は、低燃費車種の小型車に支えられ鍛工品は受注を維持したものの、ダイカスト金型は自動車販売の低迷の影響を受け減収となりました。一般機械事業においても印刷機械及び専用機が景気の不透明感を反映し、顧客の設備投資の先送りや縮小等もみられ減収となりましたので、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,184百万円となりました。

収益面では減収による固定費負担増及び競合による販売価格の低下などの影響や法人税法の改正による減価償却費の増加並びに棚卸資産に関する会計基準の変更等の影響もあり、営業利益は281百万円、経常利益は337百万円、第2四半期連結会計期間純利益は177百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鍛工品

鍛工品は国内及び北米において、大型車及び二輪車の販売不振による顧客の生産調整の影響を受けたものの低燃費車種の小型車に好調さが見られましたので売上高は2,241百万円、営業利益は139百万円となりました。

一般機械

たばこ製造用機械並びに同装置において受注を伸ばし増収となりましたが、印刷機械は、印刷資材の高騰やスーパー、百貨店等の売上減の影響から印刷業界への食品ラベル印刷の需要の落ち込みなど、国内景気の減速影響を受け減収、専用機につきましても顧客の設備投資抑制により減収となりましたので売上高は1,480百万円、営業利益は127百万円となりました。

金型

ダイカスト金型の販売が低迷している自動車業界からの需要が大幅に落ち込み減収となり、ロータリーダイは医薬品業界向けに好調に受注を伸ばしましたので売上高は455百万円、営業利益は37百万円となりました。

その他

石油類販売等は原油価格の高騰が影響し売上高は72百万円、営業利益は7百万円となりました。
なお、事業の種類別セグメントの業績はセグメント間の内部売上高又は振替高は消去前であります。

所在地別セグメントの業績は重要性に乏しいので記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は16,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ999百万円減少いたしました。これは主に長短借入金の返済による現金及び預金の減少と減収による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は5,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,166百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少と長短借入金の返済と確定納付による未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計につきましては11,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。これは主に配当金等の支払はありましたが当四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,360百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ602百万円減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は123百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益329百万円、減価償却費178百万円あったものの売上債権の増加399百万円、賞与の支払による賞与引当金の減少が191百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は203百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出185百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は16百万円となりました。これは主に返済による長期借入金の減少14百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,058,152	15,058,152	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	15,058,152	15,058,152	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	15,058,152	-	1,525,309	-	1,149,173

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュー・ リアライゼーション・マスター ・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・ スイス証券株式会社)	PO BOX 309GT,UGLAND HOUSE,SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガー デンタワー)	2,571	17.07
ニューロング株式会社	東京都台東区東上野6丁目4番14号	1,162	7.72
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	733	4.87
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	625	4.15
三條機械製作所従業員持株会	新潟県三条市猪子場新田1300番地	580	3.86
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	572	3.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	464	3.08
株式会社結城商事	新潟県三条市西四日町1丁目5番10号	434	2.88
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1 番1号	433	2.88
ユービーエス エージー ロンド ン アカUNT アイピービー セグリゲイテッド クライアン ト アカUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	382	2.54
計	-	7,958	52.85

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,684,000	14,684	-
単元未満株式	普通株式 273,152	-	-
発行済株式総数	15,058,152	-	-
総株主の議決権	-	14,684	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三條機械製作所	新潟県三条市猪子場新田1300番地	101,000	-	101,000	0.7
計	-	101,000	-	101,000	0.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	500	520	505	490	455	400
最低(円)	477	490	482	465	399	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,334	3,331,246
受取手形及び売掛金	4,339,600	4,682,888
有価証券	238,535	238,111
商品	6,194	5,693
製品	201,940	150,909
原材料	277,274	250,573
仕掛品	1,538,979	1,361,754
貯蔵品	139,385	139,199
繰延税金資産	198,505	196,638
その他	303,979	261,960
貸倒引当金	77,238	73,213
流動資産合計	9,670,491	10,545,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	867,497	888,336
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,126	1,879,849
工具、器具及び備品(純額)	204,454	209,556
土地	1,255,289	1,219,789
建設仮勘定	55,446	44,624
有形固定資産合計	4,147,813	4,242,156
無形固定資産	74,622	79,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311,281	1,297,341
賃貸不動産(純額)	1,020,815	1,030,706
繰延税金資産	119,247	142,289
その他	41,493	62,894
貸倒引当金	31,361	46,419
投資その他の資産合計	2,461,476	2,486,812
固定資産合計	6,683,912	6,808,584
資産合計	16,354,403	17,354,345

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,018,639	3,489,547
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	54,400	57,600
未払法人税等	182,392	250,795
賞与引当金	361,180	371,700
受注損失引当金	27,600	13,500
その他	394,297	423,278
流動負債合計	4,038,509	5,206,421
固定負債		
長期借入金	-	25,600
退職給付引当金	745,220	728,948
役員退職慰労引当金	85,279	76,166
受入保証金	137,292	135,940
その他	352	-
固定負債合計	968,144	966,655
負債合計	5,006,654	6,173,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,309	1,525,309
資本剰余金	1,149,173	1,149,173
利益剰余金	7,794,882	7,633,510
自己株式	34,906	30,203
株主資本合計	10,434,458	10,277,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	572,155	565,117
為替換算調整勘定	62,874	65,660
評価・換算差額等合計	635,030	630,778
少数株主持分	278,260	272,700
純資産合計	11,347,749	11,181,268
負債純資産合計	16,354,403	17,354,345

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	7,389,618
売上原価	6,335,050
売上総利益	1,054,567
販売費及び一般管理費	¹ 714,554
営業利益	340,013
営業外収益	
受取利息	5,256
受取配当金	17,976
不動産賃貸料	111,894
その他	24,353
営業外収益合計	159,480
営業外費用	
支払利息	2,284
不動産賃貸費用	49,782
その他	3,288
営業外費用合計	55,354
経常利益	444,139
特別利益	
固定資産売却益	3,061
貸倒引当金戻入額	38
特別利益合計	3,099
特別損失	
固定資産除却損	12,191
固定資産売却損	118
特別損失合計	12,309
税金等調整前四半期純利益	434,929
法人税等	² 191,803
少数株主利益	6,921
四半期純利益	236,204

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,184,935
売上原価	3,529,304
売上総利益	655,631
販売費及び一般管理費	1 374,598
営業利益	281,033
営業外収益	
受取利息	4,424
受取配当金	6,723
不動産賃貸料	55,647
その他	14,579
営業外収益合計	81,375
営業外費用	
支払利息	400
不動産賃貸費用	23,847
その他	634
営業外費用合計	24,882
経常利益	337,526
特別利益	
貸倒引当金戻入額	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	7,987
固定資産売却損	118
特別損失合計	8,106
税金等調整前四半期純利益	329,444
法人税等	2 146,896
少数株主利益	4,847
四半期純利益	177,700

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	434,929
減価償却費	339,138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,112
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,271
賞与引当金の増減額(は減少)	10,520
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,033
受取利息及び受取配当金	23,233
支払利息	2,284
固定資産除売却損益(は益)	9,247
売上債権の増減額(は増加)	323,580
たな卸資産の増減額(は増加)	255,644
仕入債務の増減額(は減少)	458,465
その他の資産の増減額(は増加)	41,466
その他の負債の増減額(は減少)	18,189
小計	413,045
利息及び配当金の受取額	23,176
利息の支払額	831
法人税等の支払額	243,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	255,357
定期預金の払戻による収入	209,791
有価証券の取得による支出	12,953
有価証券の償還による収入	13,000
有形固定資産の取得による支出	313,761
有形固定資産の売却による収入	4,577
投資有価証券の取得による支出	2,127
貸付金の回収による収入	1,113
その他	1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	600,000
長期借入金の返済による支出	28,800
自己株式の取得による支出	4,703
配当金の支払額	74,163
少数株主への配当金の支払額	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	872,354
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,360,130

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ36,825千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正に伴い第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22,119千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産・賃貸用不動産の減価償却累計額	有形固定資産・賃貸用不動産の減価償却累計額
有形固定資産 11,625,305 千円	有形固定資産 11,449,686 千円
賃貸用不動産 747,174	賃貸用不動産 737,283

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

荷造発送運賃	196,885 千円
給料	177,621
賞与引当金繰入額	49,233
退職給付費用	11,674
役員退職慰労引当金繰入額	9,112
貸倒引当金繰入額	3,980

- 2 税金費用の計算

税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

荷造発送運賃	106,821 千円
給料	90,095
賞与引当金繰入額	24,308
退職給付費用	5,858
役員退職慰労引当金繰入額	4,475
貸倒引当金繰入額	7,825

- 2 税金費用の計算

税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	2,503,334
公社債投資信託	212,593
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	355,797
現金及び現金同等物	<u>2,360,130</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,058,152株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 101,791株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,832	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	74,781	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	鍛工品 (千円)	一般機械 (千円)	金型 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,241,920	1,466,571	455,923	20,520	4,184,935	-	4,184,935
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	14,294	-	52,124	66,419	(66,419)	-
計	2,241,920	1,480,865	455,923	72,645	4,251,355	(66,419)	4,184,935
営業利益	139,446	127,056	37,223	7,896	311,623	(30,590)	281,033

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鍛工品 (千円)	一般機械 (千円)	金型 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,288,237	2,281,555	780,064	39,760	7,389,618	-	7,389,618
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	32,250	-	97,731	129,981	(129,981)	-
計	4,288,237	2,313,805	780,064	137,492	7,519,600	(129,981)	7,389,618
営業利益	214,169	140,883	26,463	12,360	393,876	(53,863)	340,013

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品

事業の種類	主要製品
鍛工品	車輻部品(二輪車、四輪車用コネクティングロッド等)

事業の種類	主要製品
一般機械	たばこ製造用機械並びに同装置（J T工場内製造設備） 産業機械（ラベル印刷機、各種専用機） 工作機械（ブローチ盤、スライシングマシン） その他（機械部品加工他）
金型	金型（ダイカスト金型、ロータリーダイ）
その他	その他（石油類販売他）

3. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、鍛工品で36,767千円、一般機械で57千円それぞれ減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

4. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、鍛工品事業が25,398千円、一般機械事業が809千円それぞれ減少し、金型事業が4,085千円、その他事業が3千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 740.12円	1株当たり純資産額 728.86円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	236,204	177,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	236,204	177,700
期中平均株式数(千株)	14,961	14,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 俊員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。